

様式第3号

研修報告書（研修費）

平成31年2月4日

長久手市議会議長
川合 保生 様

長久手市議会議員 木村 さゆり ㊞

政務活動費を充てることができる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

年 月 日	平成31年 1月 10日（木）から 平成31年 1月 11日（金）まで2日間
研 修 先	平成30年度市町村議会議員研修（2日間） 防災と議員の役割 （全国市町村国際文化研修所）
成 果	別添のとおり
経 費	金 18,970円（政務活動費対象経費） 金 18,970円（全体経費） （明細は別添のとおり）
提 出 資 料	○領収書の写し

※研修を実施した後は議長に1カ月以内に提出するものとする。ただし、1カ月以内が翌年度の4月20日を経過する場合は20日までとする。

行程表

平成30年度市町村議会議員研修〔2日間〕防災と議員の役割

平成31年1月10日（木）

10:21 発のぞみ211号 10:55 着 11:11 発 11:25 着 12:30 から 17:30
藤が丘駅 → 名古屋駅 → 京都駅 → 唐崎駅 → 全国市町村国際文化研修所
地下鉄 新幹線 JR湖西線 徒歩

平成31年1月11日（金）

9:00 から 15:00 15:18 発 15:33 着 15:56 発のぞみ32号 16:31 着
全国市町村国際文化研修所 → 唐崎駅 → 京都駅 → 名古屋駅 → 藤が丘駅
徒歩 JR湖西線 新幹線 地下鉄

費用明細

藤が丘 ⇄ 名古屋	600	地下鉄	} 11,070 円
名古屋 → 唐崎	2,590	乗車券	
名古屋 → 京都	3,410	(新幹線特急券 指定席)	
唐崎 → 名古屋	2,590	乗車券	
京都 → 名古屋	2,480	(新幹線特急券 自由席)	
研修費	7,300		
計	18,970		

平成30年度 市町村議会議員研修「2日間コース」「防災と議員の役割」

平成31年1月10日(木)～11日(金)

平成31年2月4日

木村さゆり

地域防災力を向上させるために

東京都立大学・首都大学東京 中林一樹名誉教授

21世紀一荒ぶる自然と脆弱化する地域社会

自然災害が続発する「自然が荒ぶる21世紀」

要支援者が増大する「社会が脆弱化する21世紀」

高齢社会であり、外国人が激増する国際社会となり、コミュニティの崩壊(地域の人間関係の喪失、高齢化による地域関係の崩壊)

「超・超高齢社会」とは高齢者に自立・自助が求められる時代

荒ぶる21世紀には、高齢者の健康維持は災害時にも「命を守る」ための基本である。

70歳を高齢者と呼ばない健康都市：大和市

高齢者こそ、災害時に備え、自助を実践しなければならない時代である。

健全者は、被災しても自立。自助で生活が維持できるように備え努めなければならない。

「自助」こそ基本「自助なくして共助なし」

二つの危機管理と防災対策

リスク管理 発生する可能性があるリスク(潜在している危機)に対して、事前に「リスクの軽減」及び「リスク対応の準備(計画・訓練・備蓄)を実施する「危機管理」

クライシス管理 発生したクライシス(顕在化した危機)事態に対応し、その拡大を防ぎ、迅速に収束させる「危機管理」

想定外を超えるのに必要な2つの「そうぞう力」

想像力 将来に顕在化するであろう地域最大の「リスク」を想像する能力

創造力 想像されるリスクに対して、将来の地域に最適な予防策・対応策を考え工夫し、創造する能力

最大の危機に、適時・的確に対応する二つの「力」

発生した危機事態(クライシス)を的確かつ適時に判断し、対応を決断し実行する2つの「力」

想像力 気象情報から災害状況、地震後の火災がもたらす事態を想像する能力

決断力 空振りを恐れず、クライシスを認識し、適時的確に判断し発信する能力

最後に「超高齢化社会」にどう備えるか

支援者の割合が低下し、要支援者のほうが多くなる「超・超高齢社会」だからこそ

高齢者こそ「自助」をすべき

支援者が不足するので、高齢者も我が家の耐震化・家具固定・食料の備蓄「自助」で被害を軽減
自助が共助を可能にする

自助で被害を軽減した人が共助を可能とする

自助と共助が公助を有効にする

自助・共助の地域の余力が人で不足している公助を有効に機能させる

地震災害時等の避難の基本条件(自助と共助)

避難行動要支援者の生活空間の安全確保

住宅の耐震化(生命の確保)、居室の家具固定(身体の確保)、廊下・玄関の通路確保(避難空間

確保)

地震火災時等の広域避難の安全確保

地域での避難行動等の支援体制の確保（共助の確保）、一時避難場所と避難場所への道路の安全確保（ブロック塀など）

避難生活と地域運営の確保

火災鎮火後、自宅が大破すれば、避難所（小中学校）で避難生活
自宅での在宅避難者を含め、避難所は「地域運営拠点」である

地方議員に防災対策として期待すること

地方議員は公人である前に住民である。

災害時の活動は、平時以下でも、平時以下でもない。

もっと、学校防災の強化に目を向けるべき。

地域防災計画、災害活動マニュアル、BCPを十分理解する。

平時も、発災初動期も、住民の目線、女性の目線で活動する。

発災3日間は住民として活動する。

議員としての活動には会派連携の体制づくりを。

公平、平等、公正が災害対応の原則。

行政を支援し、住民を支援する。（職員も、住民も被災者）

復旧・復興期から、執行部（行政）に対する「チェック機能」を。

平時の防災～マネジメントを中心に～

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 鍵屋一先生

脆弱な基礎自治体の防災体制と実効性を欠く地域防災計画（2012年12月土木学会）

大都市の膨大な被害想定—首都直下地震、南海トラフ地震で、約35万人の人命と約300万棟の建物滅失、約310兆円の経済被害

自治体の脆弱な体制—都市自治体は大被害への対応力不足。全国では人口10万人以下の自治体が全体の85%、3万人以下が53%。

地域防災計画の実効性不足—縦割りが所管がなく目標統合されていない。災害時には、実務の基準とならず、ほとんど役に立たない

レジリエンスの3要素+1

危機を予測する力 正常化の偏見を排し、科学的に予測する

危機を予防する力 被害抑止と対応準備

危機に対応する力 発生する被害に対応し、最小限に収める（大災害時にはさらに）

誰が逃げろと伝え、誰が逃げのを支援したか

1位家族・同居者 2位近所、友人 3位福祉関係者 4位消防・消防団・（警察）

ケアプランに災害時対応を一ケアプラン、障害者総合支援法の個別支援計画に災害対応を入れる。

福祉事業者研修などで個別支援計画作成（例）避難所、避難支援者、仲の良い親族、避難方法・・・

※重要な副次的効果：福祉関係者の災害対応力を高め、二次被害の防止、地域防災力の向上に資す

防災の正四面体

自助（減災対策、家族情報、持ち出し品）

（新たな）共助ボランティア、NPO、企業など 多様な主体の（三者）連携

近助（従来からの共助）近所、消防団、自主防災会、福祉など）地区防災計画

公助 行政（国、自治体、警察、消防、自衛隊）病院、学校など 防災計画、BCP、広域連携

高齢化はどんどん進み、単身世帯が増え、近所づきあいは減っている、町内会自治会活動への参加も低下、減り続ける消防団員、公助にも限界が減り続ける自治体職員

決め手はご近所力 人と地域の繋がり 社会関係資本は、人々を賢く、健康で、安全で、豊にし、公正で安定した民主主義を可能とする。

近助が強くなれば、自助も新たな共助も公助も強くなる。

組織は「非日常」が苦手

日常業務には必要な職員を配置し、手続き、継続性、安定性、先例重視で、原則として特別な判断をしてはならない。→危機時は、臨機応変な対処が必要

日常は予測可能性が高く、マニュアルで詳細に仕事の内容が決められる。→非日常は内容、程度、過程が多様でマニュアル化にも限界がある。職員は危機管理を敬遠しがち

正常化の偏見「自分は大丈夫」 自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価してしまう人間の特性

最重要課題は災害関連死を防ぐことそのためには

避難生活をする高齢者等への支援

地域で張り合いのある仕事や生活をしていた高齢者等は避難生活がながくなると、コミュニティの支援が弱くなり、支援慣れする。

日常活動の低下、介護予防や健康診断が行われず、自立度が下がる人が増える。

国保・介護保険会計の悪化、財政難

※コミュニティの見守り、声掛け、茶話会で早めに高齢者などの体調変化を把握

※保健師の増員、応援職員等で医療・保健・介護予防の専門的取り組みの強化

熊本からの提言

福祉避難所・福祉避難スペースの確保（障がいのある子どもと家族のニーズに特化）

福祉避難所などでの合理的配慮、人材育成とマニュアル策定

伝わりやすくわかりやすい情報伝達と相談窓口の整備

→防災計画見直しと、家庭、学校、地域、医療機関—行政などの連携強化

→自助の意識を高める→自助バッグ

→地域住民と支え合う関係性を築く

応急対策期の議会、議員の役割

活動ルール（議長への情報一元化）、活動の道具（情報、場所、機会）積極的な情報提供（行政、市民双方に）積極的な地域活動

復旧・復興期の議会、議員

国や県との政治的調整、議長のリーダーシップ、行政と住民のパイプ役、無駄は許さず地域の特性を踏まえ、エゴは許さず

災害時の議会・議員の使命

住民の命を守る（余力があれば財産も）、市町村執行機関と協働し、国、都道府県、防災、関係機関、国民に働きかける

応急対策期の議会・議員の方向性

議員は影響力が大きく、議員よる行政批判もマスコミ同様に行政と住民を分断する。

行政と議会・議員は、平時と異なり、心を合わせ、同じ方向性で応急対策期を乗り越える。

地区防災計画策定の具体的プロセス

地区のリスクを知り、対象とする災害を決める。

地区の備えを知る（まち、施設、防災計画、訓練、人の意識）

ワークショップで意欲を高め、集合知をつくる

計画、実行、検証、見直し

これからの防災は、課題解決・損失を減らす防災から、価値創造型の防災へ

日常から人間関係、近所関係を良好にし、排除される人がいない、魅力ある地域を作ることが災害や危機にも強くなる。

① 平時の防災②災害時の議会・議員活動、についてそれぞれワークショップを行った。

岩手県大槌町の現町長の災害対応、宮城県松島市議会議員の行動の演習資料を熟読し、4人のグループで意見交換するとともに、他グループの意見も確認しながら良いと思う意見にはシールを貼って参加者でそれぞれ評価をした。①の意見として行政・市民の危機意識を高める、自助意識の向上、防災訓練の徹底など、②の意見として指揮系統の一本化、情報の共有化、災害時議員ライングループを活用、議員が何をすべきではなく、「やっちゃいけない」リストを作成するなど

所 感

鍵屋一先生の講義を受け、必ず起こりうる大震災に備えることの重要性を学んだ。自分に都合の悪い情報を無視したり過小評価してしまう人間の特性を打ち破る「正常化の偏見」を打ち破れと、東日本大震災の死者の教訓として高齢者が約6割、障がい者死亡率は2倍、災害弱者を守るためケアプラン、障害者総合支援法の個別支援計画に災害対応を入れる必要があるとの話は大変説得力があり本市においても早急に取り組んでいく必要がある。

近所力を高め人間関係を良好にすることが災害や危機にも強くなるとおっしゃられたことは本市が目指していることと重なる。ただ、何もない昔に戻ることができれば助け合いの精神がおのずと生まれると思うが豊かな時代、人と人とのつながり、支え合いはどのようにすればよいのだろうか。特効薬はなく、一人またひとりと時間をかけてつながっていくことしかできないのではと思った。また、鍵屋先生よりワークショップを始める前に誰の意見も否定をしてはいけないと言われ、自由な雰囲気の中での参加者との意見交換は大変有意義であり、さまざまな意見が聞けて大変勉強になった。